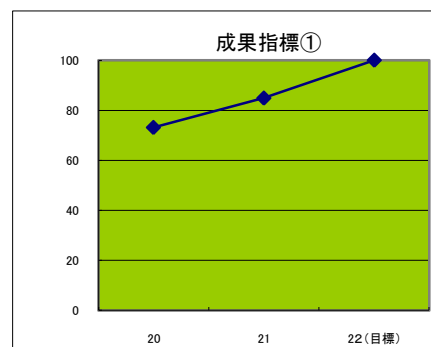
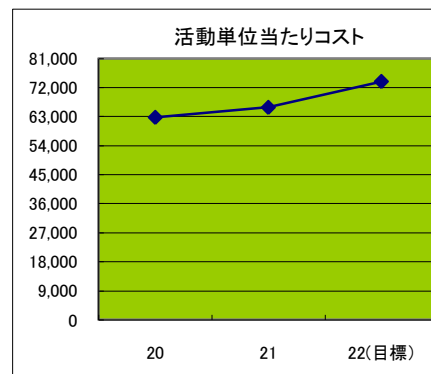


事務事業名		パンダ・きりん教室事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	3	民生費	
	施策(節)	1	子育て支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向	(1)	子育て家庭への支援の充実		目	8	子育て支援費	
関連する計画等				事業	11	パンダ・きりん教室		
作成部署				保健福祉部保険健康室健康増進課				
対象(誰を・何を)				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 5150			
乳幼児健診後、継続した支援が必要と思われる子どもとその保護者								
意図(どういう状態にしたいのか)								
育児不安の解消と子どもの発達段階に応じた声かけや関わり方が出来るように支援する。								
事業の内容								
パンダ教室：1歳半健診～2歳半歯科健診後の親子教室。月3回で半年を1クールとして3グループ開催。 きりん教室：3歳半健診後の親子教室。月3回で半年を1クールとして2グループ開催。 保育士・発達相談員・保健師などが関わり、子どもの発達に応じた保育等を実施。 発達相談員・保健師と保護者との懇談、保護者間の交流など子どもの発達や育児について相談出来る場を設けている。								
根拠法令等								
事業開始時期		☒ 昭和 63 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		教室への参加が望ましいと思われる子どもと保護者が増えてきており、事業開始時に比べ開催クラス数は増加している。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,687	2,114	2,343
人件費【2】 (千円)		6,351	8,295	9,849
職員数	正規職員	0.35 人	0.41 人	0.65 人
	再任用職員	1.74 人	1.74 人	1.60 人
	嘱託職員	0.03 人	0.03 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.83 人	0.83 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		8,038	10,409	12,192
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,038	10,409	12,192
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 開催回数	回	128	158	165
② 参加児数	人	1,147	1,357	1,435
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】①)		62,797 円	65,880 円	73,891 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		67 円	88 円	103 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	教室入室率	%	教室対象児が入室した割合	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	73	85	84.9%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	幼児の発達支援、保護者の育児力向上支援として必要がある。
				○							

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	健診後のパンダ・きりん教室は、幼児の心身の健全な発達と保護者への育児支援を推進していくためにも必要な事業である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	参加している幼児の発達段階及び年齢に応じてクラス編成を行い、効率的に運営している。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	発達検査や保護者との懇談を行うことで、子どもの様子について理解することができ、保護者の不安の軽減などにも有効である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	教室の中で、保護者の不安や育児状況、教室参加している中で感じたことなどの意見を聞き、教室運営に反映している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	教室参加を勧奨しても、保育園への入園・転出・出産などで不参加になることがあり、その点を考慮すれば、ほぼ目標達成されている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	乳幼児健診後、継続した育児支援の為に教室実施は、幼児の心身の健全な発達と保護者への育児支援として必要な事業であり、引き続き事業を実施すべきと思われる。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 革 本 部 評 価	乳幼児健診において、教室への参加が望ましいと思われた幼児の参加率向上に取り組むとともに、庁内関係課や関係機関と連携した効果的な支援方法の検討をすすめる必要がある。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	